

誰が「集団的自衛権」を容認したのか

—2014年松本市調査より—

辻 竜 平（信州大学人文学部）

【要旨】

「集団的自衛権」を容認したのは、どのような人だろうか。これについて、ナショナリズムと寛容・信頼の側面から検討した。そのために、2014年12月のいわゆる「アベノミクス解散」以前の2014年9月に松本市で収集された調査票調査のデータに対して、潜在変数を用いたパスモデルで共分散構造分析を行った。その結果、全体効果として、自民党支持者、愛国主義者、排外主義者、男性が「集団的自衛権」を容認し、共産党支持者が容認しないことがわかった。異なる価値観を持つ人を許容しない人も「集団的自衛権」を容認するという直接効果が認められたが、全体効果はなかった。

キーワード：政党支持、ナショナリズム、寛容と信頼

1. 「集団的自衛権」¹⁾をめぐる経緯と2014年調査の意義

2015年の春から夏にかけて、各地で「集団的自衛権」の行使などを要とした「安全保障関連法案（安保法案）」の賛否めぐり、国会の内外でさまざまな議論が巻き起こった。国会内では、7月15日、衆議院の平和安全法制特別委員会において「安保法案」は採決されて通過し、翌16日に衆議院本会議において採決され可決した。その後、9月17日、参議院の平和安全法制特別委員会において法案は採決されて通過し、19日に参議院本会議で採決され可決・成立した。この間、国会議事堂周辺や日本各地において、賛否それぞれの立場からの集会が開催されたが、反対の立場の集会が開催数や参加者数において圧倒的に多かった。国内・海外のマスメディアも連日のようにこの動きを報道し、国内の報道各社は頻繁に世論調査を行って、その結果を公表した。インターネットにおいても、報道各社のウェブサイトにおける情報公開や社説による意思表示が行われ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）などにおいても、賛否両論が飛び交った。

本稿では、このような動きに先んじて2014年9月に松本市で行った調査票調査のデータを分析し、どのような人が「集団的自衛権」を容認していたのかについて分析する。そのさい、ナショナリズムに焦点を当て、これと「集団的自衛権」容認の態度との関連性に注目する。また、ナショナリズムに対して、寛容と信頼という2つの側面が影響しているかどうかについても注目する。

以下では、「集団的自衛権」をめぐる時系列的な経緯についてまとめたうえで、松本市調査の理論的・実証的意義について述べる。

1-1. 「集団的自衛権」をめぐる経緯

「集団的自衛権」をめぐる経緯として、ひとまず、2013年12月6日の「特定秘密保護法」の成立まで遡ることとする。これによって、本稿で扱う2014年9月の調査の意義について述べることができるからである。

2013年12月6日に「特定秘密保護法」が、野党各党や世論を押し切る形で成立した（施行は2014年12月10日）。この法案をめぐる、すでに「集団的自衛権」に関わる懸念や議論はあった。「特定秘密保護法」は、「集団的自衛権」と組み合わせられれば、政府や官僚によって安全保障に関わる情報が独占され開示されなくなることによって、「国民や国会による統制（シビリアン・コントロール）」が働かなくおそれがあるというものであった。一時的に「特定秘密保護法」に関わる議論は高まったものの、法案成立後は、メディアの報道や反対運動は目立たなくなった。

その後、2014年7月1日に「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」という文書が閣議決定され、その中で「集団的自衛権」の容認が謳われた。これによって安倍政権の意図が明らかになったのである。それからしばらく経った11月18日、消費税10%への引き上げが延期されるとともに、11月21日に「アベノミクス解散」と呼ばれた衆議院の解散が行われた。しかし、自民党の選挙公約においては、「集団的自衛権」や「特定秘密保護法」の文字はなく、「平時から切れ目のない対応を可能とする安全保障法制を速やかに整備します」との表現にとどめられた。あくまでも、「アベノミクス」への信任を問うというのが、解散の表向きの理由であった。公明党もほぼ同じで、「政府・与党と調整」するとは書かれているものの、関連法制の全体像について「議論を深め、国民の理解が得られるよう丁寧に取り組む」としていた。やはり、「集団的自衛権」や「特定秘密保護法」の文字はなかった。一方、野党は、「集団的自衛権」や「特定秘密保護法」を争点としようとしたが、議論は盛り上がりせず、結局、自民党・公明党の与党が議席数をほぼ維持して勝利し、自民党は絶対安定多数を、公明党を併せた与党は圧倒的多数を獲得した。一方、野党においては、民主党が議席数を62議席から73議席へと少し回復させ、共産党は議席数を8議席から21議席へと大幅に増やした。一方で保守系野党である「次世代の党」は、議席数を19議席から2議席へと大幅に減らした。

ここで、議席数の増減から、「集団的自衛権」を含めた安全保障に関わる衆議院選挙時点での各政党への投票者の意見について考えてみよう。自民党支持者は、自民党の公約にあるように、率直に「アベノミクス」への支持を表明しただけだったのだろうか。それとも、すでに閣議決定されていた「集団的自衛権」への支持も込められていたのだろうか。これについては、調査をしてみないとわからない。次に、公明党の支持者はどうだろうか。公明党の重要な支持母体である創価学会は「平和主義」を掲げている。そのため、公明党支持者は、支持政党が掲げる政策だからという理由で「集団的自衛権」について賛成するとは限らない。むしろ、「平和主義」を信奉することから「集団的自衛権」について反対という人もいるだろう。どちらがより優勢なのかは、やはり調査をしてみないとわからない。

野党について考えてみると、共産党の支持者は、「集団的自衛権」には反対する人が多いだろう。他方、民主党は全体としては中道の傾向を持っており、民主党自体の公約では「集団的自衛権」に反対の立場が表明されていたものの、実際にはこれに賛成する人も反対す

る人もいるものと考えられる。ただ、どちらがより優勢なのかは、これも調査をしてみないとわからない。

1-2. 2014年に行った調査とその意義

信州大学人文学部社会学研究室において、2014年9月に「松本市における市民参加と生活・意識に関する調査」と題する調査を行った。この調査は、研究室の卒業論文を執筆する学生などの調査も兼ねていたので、いわゆるオムニバス調査のような多様な内容が含まれていた。その中に、「集団的自衛権」の容認に関わる態度を尋ねる項目や、後述するナショナリズムに関わる態度、寛容や信頼といったパーソナリティ特性を尋ねる項目などが含まれていた。そこで、このデータを分析して、1-1の末尾で述べたような支持政党と「集団的自衛権」の容認との関係や、ナショナリズムと「集団的自衛権」の容認との関係、また、寛容や信頼といったパーソナリティ特性が、支持政党やナショナリズムにどのように関係しているかを総合的に分析することとする。

しかしながら、本稿を書いている2015年秋の時点で、すでに可決・成立した「集団的自衛権」の容認を含む「安保法案」に関わる分析をすることの意義について述べておく必要があるだろう。2015年春から夏にかけて、日本では多くの国民を巻き込んだ「安保法案」に関わる議論が行われ、そこで「集団的自衛権」の概念についての理解が以前に比べれば進み、それによって、国民の「集団的自衛権」に対する考え方や賛否は、2014年9月と比べて少なからず変化したものと考えられる。だから、2014年調査の分析は、「安保法案」成立後の人々の意見を知ることにはならない。しかし、だからといって無意味というわけではないだろう。2014年9月という段階においては、「集団的自衛権」について、「個別的自衛権」との違いなど、後に大いに議論になるようなことが、国民にはまだほとんど知られていなかったものと考えられる。その段階では、「集団的自衛権」は、字面から浮かび上がる印象程度の理解——「アメリカと協力して他国の侵略から国を守る」といった程度の理解——しかなかった人がほとんどだっただろう。それにもかかわらず、支持政党や、個々人の持つナショナリズムの程度などによって、「集団的自衛権」に対する態度は、ある程度決まっていたものと考えられる。そうであれば、2014年9月の調査は、おぼろげな理解であったとしても、近年の国民の「集団的自衛権」や「集団安全保障」に関わる態度の初期状態——2015年に起こった国民的な議論以前の状態——を知ることができるという点で意義があると言えるだろう。

2. 「集団的自衛権」の容認に関わる諸要因

2-1. ナショナリズムと「集団的自衛権」の容認

誰が「集団的自衛権」を容認するのか、という問題には、さまざまな観点がありうる。既述した議論からすれば、支持政党が「集団的自衛権」への態度を規定するという観点がある。これに加えて、「集団的自衛権」の容認について、ナショナリズムという観点から考えることも重要である。

安倍政権は、「集団的自衛権」の必要性を論じるに当たって、しばしば昨今の東アジアの情勢に言及した。たとえば、2014年12月の選挙公約には、「尖閣諸島周辺海域での外国公船

への対応、遠方離島周辺海域での外国漁船の不法行為に対する監視・取締体制の強化」とあり、名指しはしないものの中国の領土・領海の拡張政策に対する対応の必要性を説いた。そして、「日米同盟強化を進めるとともに、アジア太平洋地域における同盟の抑止力を高める」と述べた。

このような主張は、日本国民に対して、日本という国民国家を外国から守ることが必要だと説得しようとするものである。そしてこのような説得は、日本国民に対して日本国家の内政・外政のあり方について考えることを求めることになり、個々人の国民国家の内政・外政のあり方に対する態度や国民国家の進むべき方向性に対する態度、すなわち個々人のナショナリスティックな態度に影響を及ぼすことになると考えられる。

ナショナリズムについては、規範理論としての多くの論考があるが、本稿で扱うのは個々人のナショナリスティックな態度であるため、ここではそれには言及しないこととする。むしろここでは、田辺（2011）が模索したように、一般の人々が抱くナショナリスティックな態度に注目した分析を行っていくこととする。

田辺は、ナショナリズムには、「愛国主義」、「排外主義」、「純化主義」という3つの側面があるとしている。田辺の定義によると、「愛国主義」とは、国を愛することそのものではなく、国を愛することが必要という態度である。「排外主義」とは、自らのネーションに属さない「他者」を危険視し、排斥するような態度である。「純化主義」とは、ネーションのメンバーシップについて、メンバーの純粋性を求め、多様性を忌避する態度である。田辺は、実際に確証的因子分析によってそれらの3因子（3側面）を析出し、それらの間に一定の正相関があることを示した。

そこで本稿では、これらの3側面が「集団的自衛権」の容認に対してどのような効果を持っているかを検討することにする。これらの3側面の中では、とりわけ「愛国主義」と「排外主義」が「集団的自衛権」の容認と関係していると考えられる。「愛国主義」は、国を愛することが必要という態度とされているが、このような態度は、日本という国民国家の維持・存立が必要という観点から、それが個別的であれ集団的であれ、国民国家を自衛することが必要だという態度に結びつくと考えられるからである。また、「排外主義」は、自らのネーションに属さない「他者」を排斥しようとする態度とされているが、このような態度は、日本国内の他者である在住外国人に対して向けられるだけでなく、一部は他国やその国民に対する嫌悪感に結びついたり、自国に不利益をもたらしたり自国に攻撃をしたりする他国から防衛しなければならないという態度に結びついたりすると考えられるからである。他方、「純化主義」については、国内におけるメンバーの純粋性に関わっていることから、「集団的自衛権」との関連は薄いと考えられる。

さらに、ナショナリズムが、国政政党への支持と結びつく可能性についても考えておきたい。伊藤（2011）は、2009年に行った調査において、「愛国主義」が自民党支持と民主党支持に対してともに正の効果を持つことを示している。一般的には、時の国政政党が掲げる政策に対して、ナショナリズムの3側面のいずれかが反応し、その主張を支持したり反対したりする関係があると考えられる。安倍首相が、第一次政権時代に掲げた「美しい国、日本」といったスローガンや「戦後レジームからの脱却」に強くコミットしていることから、現在の安倍政権や自民党に対しては、特に「愛国主義」的な人々からの支持が強いのではないか

と予想される。一方、伊藤 (*ibid.*) の分析とは異なり、2014, 2015年時点においては、民主党は、安倍政権との差別化を図る観点からも、愛国主義的な主張は行っておらず、負の効果はないまでも、「愛国主義」が民主党支持に与える正の効果はもはやないのではないかと予想される。

2-2. ナショナリズムと寛容・信頼

ナショナリズムが「愛国主義」、「排外主義」、「純化主義」といった3側面に分解されるとしても、これ自体は、なお複雑な概念である。社会心理学者であれば、それらは、さらに下位のパーソナリティ特性から説明されるべきものだと考えるだろう。社会学者としても、これらの3つの態度がどのように生成されるのかに関心を持つだろう。実際、田辺(2011)は、これらの3側面が、どのような個人の属性——性別、年齢、教育年数、職業、収入など——から説明されるのかについて分析している。こういった属性からのアプローチも1つではある。しかし、それで全てが説明されたわけではない。ここで注目したいのが、「寛容」と「信頼」である。

「寛容」と「信頼」をめぐるのは、社会関係資本論とナショナリズム論とともに論じられているが、社会関係資本論においては、主として「信頼」について論じられ、ナショナリズム論においては、主として「寛容」について論じられるという違いがある。それは、それぞれの理論のスコップが異なるからであろう。社会関係資本論は、同質な成員からなる、あるいはそのように見なしう、あるいは異質な成員がいても彼らは同化して1つの市民共同体を目指そうとしている、そのような異質性があってもあまり問題にならない社会を暗黙の前提としているのである。だから、そのような社会では、「信頼」によって市民共同体のパフォーマンスをさらによくしていくことが課題となるのである。そして、「信頼」によって社会関係が拡張されていくときに、他者（とはいっても、同質性の高い他者）に対する「寛容」も同時に高まっていくと考えられているわけである。一方、ナショナリズム論は、異質な集団同士は、互いに容易には相容れないことを前提にしている。そのような社会では、「寛容」によってマジョリティがマイノリティ集団を包摂したり、規模が拮抗している場合には、異質な集団同士が互いの文化を認め合ったり、同じ社会に住む人間としてのアイデンティティを共有したりすることが、まずもって重要な課題となるのである。そして、ある程度の相互の「寛容」が、制度的にあるいは個々人の心情的に形成されてくると、そこで初めて社会関係資本論が課題とするような「信頼」構築が焦点となってくるのだと考えられる。

このように考えてくると、社会関係資本論で論じられる信頼、特に「一般的信頼」は、果たして、同質的な市民共同体を越えることができるのかという問題に逢着することになる。たとえば、日本国という市民社会²⁾における一般的信頼は、同じ日本人に対する信頼ではあるかもしれないが、日本国内に住む外国人を対象としているのだろうか、また、日本国を越えて、外国に住む外国人をも対象としているのだろうか、という問題である。別の言い方をすれば、一般的信頼とは、他者一般に対する信頼という定義ではあるが、それは、市民共同体の範疇を越えないのではないか、という問題である。ここまでの議論から考えると、その理論的な暫定的解答は、一般的信頼は市民社会の範疇を越えない、である。しかし、それを検証するにはどうすればよいだろうか。

そのためには、ナショナリズムのような、国民国家の内外を区別する態度については、「寛容」は大いに関係するが、「信頼」はあまり関係しないということを確認するのがよいのではないだろうか。特に、「排外主義」については、同じ国に住む外国人や、他の国々とその国民に対する態度であるから、「寛容」が低いほど「排外主義」的であると予想される。「愛国主義」と「純化主義」については、「排外主義」ほどではないにしても、基本的に同じような関係が予想される。しかし、「信頼」は、これらとは関係が薄いということを確認することにする。

3. データ

ここで、1-2で触れた「松本市における市民参加と生活・意識に関する調査」のデータについて述べる。調査実施時期は、先述のとおり2014年9月であった。対象は松本市民、サンプルサイズは1,000人で、市町村合併前の松本市と周辺町村とに層化し、2014年9月時点での選挙人名簿を利用して、前者から20投票区、後者から10投票区を選んだ。各投票区からは33ないし34人を系統抽出した。実施は郵送法で、宛先不明等を除いた有効サンプルに占める有効回答率は58%であった。

4. モデルと分析

「集団的自衛権」の容認を目的変数、説明変数を、①寛容と信頼、②ナショナリズム（愛国主義、排外主義、純化主義）、③政党支持という3つのレベルに分け、①→②→③→目的変数という段階を仮定したパスモデルを検討する。また、直接効果のみならず間接効果や全体効果についても検討し、ここまで予想してきた関係が認められるかどうかを確認する。さらに、目的変数にはいくつかの統制変数を組み込んだモデルとした。また、これらの説明変数の一部は潜在変数であることから、潜在変数のあるパスモデル（共分散構造分析）となる。分析には、Stata ver.14.1を用いた。

4-1. 測定と尺度

ここで、各変数とその尺度について、記述する。

目的変数の「集団的自衛権」の容認については、「これからの日本は、どのような社会や国家を目指すべきかについて、さまざまな意見があります。次のような意見について、あなた自身はどう思いますか。」と質問し、その1項目として、「集団的自衛権の行使は容認されるべきである」かどうかを問うた。回答は、「そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の4件法であった。

「寛容」については、2つの設問に分けて質問した。1つは、「次にあげるような考え方について、あなた自身はどのように思いますか。」と質問し、「そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の4件法で回答を求めた。7項目あったが、派生的な項目2項目を除き、「自分と価値観が違う人々につきあうのが苦にならない」、「他の人々と価値観が違うとき、彼らの価値観が変わらなくてもつきあう」、「自分とは異なるさまざま

な価値観を持つ人がいるのは、よいことである」、「人々は、私とは違う価値観を持つ権利がある」、「自分とは異なる価値観を持つ人々から、たくさん話を聞いてみたい」の5項目を分析に用いた。

「寛容」のもう1つの設問は、「あなたは、次のような状況に置かれた場合、どのくらい耐えられると思いますか。」と質問し、「全く耐えられない」、「耐えられない」、「少しなら耐えられる」、「耐えられる」の4件法で回答を求めた。項目は、「『夫は外で働き妻は家庭を守る』というあり方の是非について、あなたと意見の異なる人々の話を聞いていなければならない状況」、「『学校で教育される価値や道徳とは違うことを自分の子どもに教えること』の是非について、あなたと意見の異なる人々の話を聞いていなければならない状況」、「『貧しい人々に対して、現在以上に減税したり補助金を出したりすること』の是非について、あなたと意見の異なる人々の話を聞いていなければならない状況」、「『日本に定住している外国人が貧困状態に陥ったとき、日本人と同等の生活保護を受給すること』の是非について、あなたと意見の異なる人々の話を聞いていなければならない状況」、「『胎児の出生前遺伝学的検査を行うこと』の是非について、あなたと意見の異なる人々の話を聞いていなければならない状況」の5項目であった。

これらの2つの「寛容」に関わる設問の項目に対して探索的因子分析を行うと、1つ目の設問の最初の2項目が1因子、続く3項目³⁾が1因子、2つ目の設問の5項目が1因子にまとまることから、これらを順に、「異なる価値観を持つ人とのつきあい」、「異なる価値観を持つ人の許容」、「不愉快な意見への耐性」と名付け、これらを以下のパスモデルにおいて利用する。

「信頼」については、山岸（1998）の「一般的信頼」尺度から「私は人を信頼するほうである」、「ほとんどの人は信頼できる」、「ほとんどの人は基本的に善良で親切である」の3項目を用い、「そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の4件法で回答を求めた。

ナショナリズムのうち「愛国主義」については、田辺（2011）を参考に、次のような設問で問うた。「次にあげるような考え方について、あなた自身はどのように思いますか。」と質問し、その1項目として、「愛国心を育てるべきである」かどうかを問うた⁴⁾。回答は、「そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の4件法で回答を求めた。

ナショナリズムのうち「排外主義」については、田辺（2011）においては、「あなたが生活している地域に外国人が増えることに賛成ですか、反対ですか」という設問が設けられ、「アメリカ人」、「中国人」といった具体的な国名や、「中近東諸国の外国人」といった地域名を挙げて、「賛成」～「反対」までの4件法で尋ねている。しかし、このようにして挙げられた項目に含まれる国名や地域名は、日本（人）から見た関連の状況に合わせて作っており、先進諸国向けに汎用的に利用できるものではないという点で問題があるように思われる。そこで、先進諸国において、移民が一般にどのような形で働くかという観点から、「あなたは松本市およびその周辺に、次のような外国人が定住することに賛成ですか、反対ですか。」と質問し、「高度な技術や技能を持つ外国人」、「工場のラインで働く外国人」、「介護施設で働く外国人」という3項目について、「賛成」、「やや賛成」、「やや反対」、「反対」の4件法

で回答を求めた⁵⁾。

ナショナリズムのうち「純化主義」については、田辺（2011）を参考に、次のような設問で問うた。「日本に定住しようとする外国人は、次のようなことをするべきだと思いますか」と質問し、「そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の4件法で回答を求めた。項目は、7項目であったが、派生的な項目3項目を除き、「日本の国籍を取得すること」、「日本語を話せるようになること」、「日本の政治制度や法律を尊重しようとする事」、「日本人らしいマナーを身につけること」の4項目を分析に用いた⁶⁾。

政党支持については、2014年8月時点での国政政党と「支持する政党はない」を項目として挙げて尋ねたが、少数のノミネートしなかった政党を除き、「自由民主党」、「民主党」、「公明党」、「日本維新の会」、「日本共産党」の5党を分析対象とした。無党派である「支持する政党はない」を事実上の基準カテゴリとした分析になっている。

4-2. 分析と考察

共分散構造分析の結果は、下記のパス図のとおりである（○で囲った変数は潜在変数。数値は直接効果で、10%水準で有意なパスまで。詳細な数値については、付録の付表1を参照）。

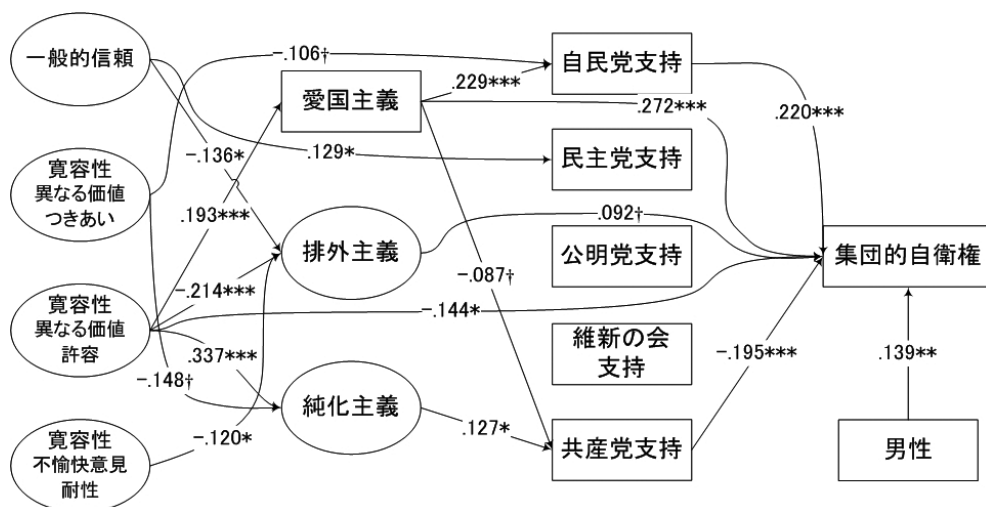


図1 「集团的自衛権」容認に関わるパス図（共分散構造分析）⁷⁾

$N = 432$, $\chi^2(552) = 934.883^{***}$, $RMSEA = 0.040$, $AIC = 29795.057$, $BIC = 30625.016$, $CFI = 0.882$, $TLI = 0.850$, $SRMR = 0.047$, $CD = 0.999$, $\dagger p < .10$, $* p < .05$, $** p < .01$, $*** p < .001$

上のパス図から、これまでの予想についてまとめて考察する。

まず、1-1で言及した政党支持から「集团的自衛権」容認への効果であるが、予想どおり、自民党支持者は「集团的自衛権」を容認し、共産党支持者はこれを容認しない。自民党については、「アベノミクス」支持だけでなく、「集团的自衛権」についても支持していたことがわかった。公明党、民主党、維新の会の支持者は、特定の傾向を持っていない。公明党は与党であったが、その支持者は、政党支持と「平和主義」との支持との間で板挟みになっ

ていたことが見てとれる。

次に、2-1で言及したナショナリズムから政党支持への効果について検討する。ここでは、「愛国主義」者が自民党を支持することがわかった。これは、安倍政権が従来の自民党政権に比べて保守主義の傾向が強いことから、それに対する支持が表明された結果と考えられるだろう。逆に、「愛国主義」者は共産党を支持しない傾向があることは予想されたことであつたが、「純化主義」者が共産党を支持する傾向があることは理解に苦しむ。近年、共産党はリベラルな傾向を持っているが、共産党支持者は、かつての共産主義国で見られたように、1つの体制とか1つの文化といったものにコミットしている（その意味でリベラルやリベラル多文化主義ではない）のかもしれない。つまり、外国人が多様性を捨てて日本社会に溶け込んでくれるかぎりにおいて外国人を受け入れるのかもしれない。このあたりは、共産党の理念と支持者の態度には、多少のズレがあるのかもしれない。なお、「寛容」3要因と「信頼」から3種のナショナリズムを経た共産党支持への間接効果は、いずれも有意ではなかった。ところで、伊藤（2011）が言及していた「愛国主義」から民主党支持への効果は認められなかった。これは、民主党が、近年安倍政権への差別化を図るために、愛国主義的な主張をしなくなっていることと関係していると考えられる。

また、2-1で言及したナショナリズムから「集団的自衛権」容認への効果についても検討する。ここでは、「愛国主義」者が「集団的自衛権」を容認することがわかった。これは、自民党への支持を経ない直接効果である。「愛国主義」から政党支持を経た「集団的自衛権」容認への間接効果も全体効果も、標準化係数がそれぞれ.070と.342で、いずれも0.1%水準で有意であつた。また、「排外主義」者が「集団的自衛権」を容認する傾向があることがわかった（直接効果）。「排外主義」から政党支持を経た「集団的自衛権」への間接効果は有意ではなかったが、全体効果は標準化係数が.112で、5%水準で有意であつた。したがって、全体としては、「愛国主義」と「排外主義」が、全体効果として「集団的自衛権」を容認することがわかった。

次に、2-2で言及した「寛容」と「信頼」からナショナリズムへの効果について検討する。まず、「排外主義」に対する効果であるが、「一般的信頼」が低く、「異なる価値観の許容」が低く、「不愉快な意見への耐性」が低い人が、「排外主義」者になることがわかった。これは、「寛容」に関しては予想どおりの結果であるが、「信頼」については、無関係であることを予想していたので、予想以上に劇的な結果となっている（が、理解はできる）。しかし、「愛国主義」については、「異なる価値観への許容」が高い人が「愛国主義」であり、「純化主義」については、「異なる価値観への許容」は高いが、「異なる価値観を持つ人とのつきあい」は低い傾向がある人が「純化主義」であるという結果になっており、予想とは逆の結果になっている。「一般的信頼」から「愛国主義」や「純化主義」に対して有意なパスがないことは予想どおりである。

「愛国主義」についての結果が予想と逆になったのは、「異なる価値観の許容」の質問項目に問題がある可能性がある。その項目は、「自分とは異なるさまざまな価値観を持つ人がいるのは、よいことである」、「人々は、私とは違う価値観を持つ権利がある」、「自分とは異なる価値観を持つ人々から、たくさん話を聞いてみたい」であるが、これらの項目の内容からすれば、必ずしも日本にいる外国人や、国外の外国人を対象として想定できるようなもの

になっていなかったと考えられる。これらの項目には「違う／異なる価値観」という言葉が含まれているが、これで想起される対象は、通常、日本人の中で価値観が異なる人であろう。定住外国人や国外の外国人まで想起することはないだろう。外国人まで想起させるには、たとえば「違う／異なる価値観や文化」などといった言葉を用いた方がよかったのだろう。日本人という範囲しか想起させないのであれば、価値観の異なる人を許容することは、「愛国主義」と矛盾しない。むしろ、価値観は異なっても国民が一致団結すべきだというような意味では、正の効果が出て不思議ではないと考えられる。したがって、「異なる価値観への許容」尺度は、定住外国人や国外の外国人を想起させるには弱いという点に注意すべきである。ただし、この尺度が「排外主義」に対しては予想どおり負の効果を持つことは、この尺度が日本人の範囲しか想起させないとしても矛盾しないと思われる。異なる価値観を持つ日本人に対してさえ不寛容であれば、外国人に対して不寛容であることは、容易に予想できるからである。

「純化主義」についての結果が予想と逆になったのには、2つの理由が考えられる。1つは上述の「異なる価値観の許容」の質問文に関わる問題である。もう1つは、「純化主義」の質問が、田辺（2011）の質問とは趣旨は似ているが異なっていることが考えられる。田辺（2011）は、「ある人を本当に日本人であると見なすためには、以下にあげるようなことが『重要だ』という意見と『重要でない』という意見があります。それぞれについてあなたはどの程度重要だと思いますか」と尋ねているが、この調査では、「日本に定住しようとする外国人は、次のようなことをすべきだと思いますか」と尋ねている。田辺の質問文は、必ずしも外国人を日本人であると見なすまでは言っていないが、この調査の質問文は、日本に定住しようとする外国人がすべきことと明記している。この調査の質問文の場合、外国人の定住に対して基本的に賛成の立場の人であれば、外国人が実際に定住しようとしているという事実は認めた上で「純化主義」で示されるような行動（たとえば、日本国籍を取ること）をすべきかを問うているので、田辺の質問文でも同じような反応が出るものと考えられる。しかし、外国人の定住に対して基本的に反対の立場の人であれば、「日本の国籍を取得すること」、「日本語を話せるようになること」、「日本の政治制度や法律を尊重しようすること」、「日本人らしいマナーを身につけること」という項目に対して、そのようなことはしなくてよいから、外国人は日本に定住しないでほしいという反応が出る可能性がある。このような反応は、田辺の質問では出ないだろう。つまり、この調査における「純化主義」尺度は、定住しようとする外国人に対する賛否によって、項目の内容に対する賛否について質の異なる反応が出る可能性がある点で、問題があったと言えるだろう。

「一般的信頼」については、2-2では、ナショナリズムとの関係はないものと予想していたが、「排外主義」については負の関係が認められた。この点は予想以上の劇的な結果であったが、理解は可能である。ともあれ、ナショナリズムについては、「寛容」に比して「信頼」は関係しないという点では、「排外主義」との関係を除けば、おおむね当たっていると言えるだろう。

続いて、2-2で言及した寛容と信頼から支持政党への直接効果については、「異なる価値観を持つ人とのつきあい」が低い人が自民党を支持する傾向があり、一般的信頼の高い人が民主党を支持することがわかった。また、ナショナリズムを媒介して支持政党に至る間接

効果については、有意な関係はなかった。部分的な直接効果はあるものの、全体としては、寛容と信頼から支持政党への関係は薄いと言えるだろう。

さらに、寛容と信頼から「集团的自衛権」への効果については、直接効果は、「異なる価値観への許容」が低い人ほど「集团的自衛権」を容認するという効果だけが認められた。間接効果としては、「異なる価値観を持つ人とのつきあい」が低い人ほど、「集团的自衛権」を容認する傾向があった（標準化係数 = -0.063 , $p < .10$ ）。しかし、全体効果としては、寛容と信頼は、いずれも「集团的自衛権」の容認に対して効果がなかった。これは、予想どおりではない符号のパスがあったために、効果が相殺された結果と考えられる。

5. 全体考察

先の4-2では、直接効果を中心に分析・考察、必要に応じて間接効果や全体効果についても触れた。ここでは、モデルで用いた説明変数・統制変数の全体効果についてまとめる。その結果が、表1である。

表1 「集团的自衛権」容認を目的変数としたパスモデル（共分散構造分析）の全体効果

目的変数	説明変数	係数	標準誤差	z	P> z	標準化係数
集团的自衛権容認	一般的信頼	0.011	0.110	0.10	.922	.005
	異なる価値観 つきあい	-0.084	0.154	-0.55	.583	-.038
	異なる価値観 許容	-0.179	0.154	-1.16	.246	-.081
	不愉快な意見への耐性	-0.098	0.138	-0.71	.476	-.041
	愛国主義	0.399	0.056	7.10	.000	.342
	排外主義	0.247	0.114	2.16	.031	.112
	純化主義	0.113	0.113	1.00	.319	.056
	自由民主党	0.472	0.100	4.72	.000	.220
	民主党	-0.137	0.173	-0.79	.427	-.035
	公明党	0.051	0.252	0.20	.840	.009
	日本維新の会	0.268	0.250	1.07	.284	.046
	日本共産党	-1.087	0.245	-4.43	.000	-.195
	外国訪問回数	0.003	0.012	0.25	.800	.012
	外国人交流機会	0.022	0.041	0.54	.592	.025
	性別（1：女性）	-0.267	0.094	-2.83	.005	-.139
	年齢	-0.004	0.004	-1.17	.241	-.065
	教育年数	0.031	0.025	1.23	.220	.064
	雇用形態（常時雇用）					
	経営者・役員	-0.184	0.217	-0.85	.396	-.040
	臨時・派遣等	-0.176	0.124	-1.42	.155	-.076
	自営	-0.111	0.174	-0.64	.523	-.030
	無職	-0.155	0.142	-1.09	.274	-.077
	職種（販売・サービス）					
	ブルー	0.003	0.130	0.02	.983	.001
	事務	-0.060	0.147	-0.41	.685	-.020
	専門	-0.079	0.150	-0.52	.601	-.027
	世帯収入（ln）	-0.087	0.070	-1.25	.210	-.059

「集团的自衛権」の容認について、全体効果があったのは、「愛国主義」（係数 = $.342$, $p < .001$ ）, 「排外主義」（係数 = $.112$, $p < .05$ ）, 「自由民主党」支持（係数 = $.220$, $p < .001$ ）, 「日本共産党」不支持（係数 = $-.195$, $p < .001$ ）, 「男性」（係数 = $.139$, $p < .001$ ）であっ

た。

ナショナリズムの3要因のうち、「愛国主義」と「排外主義」は、いずれも「集団的自衛権」の容認に対して正の効果があったが、「愛国主義」の方が効果が大きかった。これは、日本国民にとって、「集団的自衛権」に関わる問題は、敵対する他国からの攻撃に対して防衛するという意識よりも、国民国家の維持・存立のために自衛するという意識の方が優勢であったことを意味している。現実には外国籍人口が2%にも満たない日本社会においては、外国人を排除するような考え方は、リアリティに乏しいのかもしれない。むしろ、ほぼ単一民族からなる日本国家を現在のまま維持しようとする考え方の方が、多くの日本人にとってリアリティを持っているのかもしれない。そのために、愛国主義が排外主義よりも「集団的自衛権」容認に結びつきやすかったのだろう。

政党支持については、政権与党の中でも絶対安定多数を持っている自民党の支持者が、2014年9月という早い段階から「集団的自衛権」を容認していたことがわかる。また、「愛国主義」から政党支持（実質的には「自民党」支持）を経て「集団的自衛権」の容認へと至る間接効果も、「愛国主義」と「自民党」支持のそれぞれからの直接効果も有意であった。ここから、安倍政権が従来の自民党政権よりも保守的な政策を採っていることに「愛国主義」者が支持を表明し、そのような「自民党」支持者が「集団的自衛権」を容認するという経路と、「愛国主義」が直接的に「集団的自衛権」を容認するという経路がともに存在していたことが明らかになったと言える。2015年の「安保法案」の審議中、マスメディア各社は何度も世論調査を行った。法案の内容が違憲性の高いものであるかもしれないという認識は次第に高まり、「自民党」政権への支持は低くなっていったが、それでもなお「集団的自衛権」を容認する意見は根強く残っていた。間接効果は消えていっても、日本に対する「愛国主義」的な態度から「集団的自衛権」容認への直接効果は、依然として残っていたのかもしれない。そして、おそらくこの直接効果が、「安保法案」への根強い支持となって現れていたのだと考えられる。

「異なる価値観を持つ人の許容」が低い人については、「集団的自衛権」の容認に対して直接効果が認められたが、全体効果はなかった。これは、負の直接効果はあったものの、それを相殺する「愛国主義」を経由する正の効果などもあったためと考えられる。

最後に、統制変数について触れておく。年齢、教育年数、就業形態、職種、収入は、「集団的自衛権」の容認に対して効果を持たなかった。田辺（2011）は、ナショナリズムの3要因に対してこれらの属性変数の効果があることを示しているが、「集団的自衛権」に対しては効果がなかった。むしろ、ナショナリズムに対しては「性別」の効果がなかったが、「集団的自衛権」に対して「性別」の効果が認められた。男性の方が好戦的なものかもしれないし、内集団ひいき的な行動を好むのかもしれない。ともあれ、これらの属性変数は、ナショナリズムに対する効果とは別様に効果があったことが示された。

【注】

- 1) 集団的自衛権に関する日本独自の文脈や考え方があることから、括弧付きで「集団的自衛権」と表記することとする。また、「集団的自衛権」とは何かについて、政府の説明は一貫せず、不明確で、「安保法案」通過後も未だにその意味内容が確定したと思えないからでもある。

- 2) 日本国が全体として1つの市民社会であるかどうかは、議論の余地がある。しかし、ここでは、日本という国家のほとんどの場所で、日本国籍を持つ人が半数を割り込むことがないという意味で、そしておそらく自分自身を日本人とアイデンティファイする人も半数を割り込むことがないという意味で、そのように見なしようと考えておく。
- 3) これらの3項目は、ウォルツァーの(1999=2003)の寛容の5段階説をもとに作成したものである。「～よいことである」が、「黙従」ないし「無関心」に相当し、「～権利がある」が、「自制的な受容」に相当し、「～聞いてみたい」が、「好奇心」ないし「熱狂」に相当するものと考えた。
- 4) この質問文と項目は、田辺(2011)が用いた項目とは異なるが、主旨としてはほぼ同様と考えられる。
- 5) ただし、これでは、「排外主義」として、田辺(2011)が測定した側面と、この尺度が測定した側面とが同じではないという可能性を否定できない。そこで、2015年8月にマクロミル社モニターを使ったインターネット調査で、田辺が用いた国名・地域名の項目と、この尺度で用いた3項目とを同時に尋ねて因子構造を確認した。すると、主成分分析(固有値1以上)で2主成分に分かれたので、因子数を2と指定した主因子解プロマックス回転で因子分析を行ったところ、次のような結果となった。

表2 排外主義に関わる因子分析

項目	因子1	因子2	独自性
アメリカ人	.8559	-.0235	.2907
中国人	-.0634	.8823	.2840
韓国人	.0099	.8305	.3004
中近東諸国の外国人	.3578	.5626	.3166
東南アジア諸国の外国人	.6217	.3359	.2528
西ヨーロッパ諸国の外国人	.9159	-.0642	.2268
南米諸国(ブラジルなど)の外国人	.6628	.3236	.2013
高度な技術や技能を持つ外国人	.8204	-.0964	.4116
工場のラインで働く外国人	.7079	.2197	.2660
介護施設で働く外国人	.7773	.0831	.3123

これを見ると、中国人・韓国人が第2因子となって分かれ、中近東の外国人も第2因子に多く負荷している。田辺(2011、このときの調査実施は2008年)では、1因子構造になったようであるから、2008年ごろとは因子構造が変化してきていると考えられる。第1因子は、日本人の視点から「イメージのよい国々の人々」、第2因子は「イメージの悪い国々の人々」と考えられる。

ここで重要なことは、「働く外国人」という聞き方をした場合は、第1因子に高く負荷していることである。したがって、第1因子の得点が低いことは、イメージのよい国々の人々と働く外国人であっても、日本に定住してほしくないということを表しており、これが純粋な意味での「排外主義」と考えられる。一方、第2因子の得点が低いことは、イメージのよくない国々の人々が日本に定住してほしくないということを表しており、これは2つの意味が重なっている点で純粋な意味での「排外主義」とは言いにくいと考えられる。このような分析から、「働く外国人」の選択肢を設けた本研究における「排外主義」尺度は、田辺(2011)と同等の

尺度として利用できるものと考えられる。

- 6) これらの質問文と項目は、田辺（2011）が用いた質問文や項目とは異なるが、主旨としてはほぼ同様と考えられる。しかし、この質問文には問題がある可能性がある。これについては、4-2にて説明する。
- 7) 適合度の指標については、CFI と TLI の値はよくない。これは、あまり相関が高くない関係をあえてモデルに入れていることと、後述するように「純化主義」の尺度があまり適切でないことが、その主な理由である。たとえば「寛容」と「信頼」から「集団的自衛権」へのパス、統制変数から「集団的自衛権」へのパス、「純化主義」尺度とパスなどを取り除くと、これらの値は0.90以上となり、許容範囲に収まってくる。ここでは、理論的な解明を主眼とすることから、適合度より関係の有無の検討や変数統制を優先的に行うことを旨とした。

【文献】

- 伊藤理史, 2011, 「政党支持：民主党政権誕生時の政党支持の構造」, 田辺俊介（編著）, 『外国人へのまなざしと政治意識』, 勁草書房。
- 田辺俊介, 2011, 「ナショナリズム：その多元性と多様性」, 田辺俊介（編著）, 『外国人へのまなざしと政治意識』, 勁草書房。
- Walzer, Michael, 1999, *On Toleration*, Yale University Press. (=2003, 大川正彦訳, 『寛容について』, みすず書房.)
- 山岸俊男, 1998, 『信頼の構造』, 東京大学出版会。

付録

付表1 「集団的自衛権」容認を目的変数としたパスモデル（共分散構造分析）の直接効果

目的変数	説明変数	係数	標準誤差	z	P> z	95% Conf. Interval
愛国主義	一般的信頼	.067	.055	1.22	.224	-.041 .174
	異なる価値観 つきあひ	-.123	.075	-1.64	.101	-.269 .024
	異なる価値観 許容	.193	.073	2.64	.008	.050 .336
	不創発な意見への耐性	-.038	.057	-.67	.501	-.150 .074
	定数	3.582	.131	27.34	.000	3.325 3.838
排外主義	一般的信頼	-.136	.056	-2.43	.015	-.245 -.026
	異なる価値観 つきあひ	.068	.067	1.03	.304	-.062 .199
	異なる価値観 許容	-.214	.070	-3.06	.002	-.351 -.077
	不創発な意見への耐性	-.120	.059	-2.05	.040	-.235 -.005
	定数					
純化主義	一般的信頼	.061	.061	1.01	.315	-.058 .180
	異なる価値観 つきあひ	-.148	.080	-1.86	.063	-.304 .008
	異なる価値観 許容	.337	.081	4.18	.000	.179 .496
	不創発な意見への耐性	-.041	.063	-.665	.516	-.165 .083
	定数					
自由民主党	愛国主義	.229	.047	4.85	.000	.136 .321
	排外主義	.064	.053	1.20	.229	-.040 .167
	純化主義	.080	.057	1.40	.162	-.032 .193
	一般的信頼	.050	.053	0.93	.353	-.055 .154
	異なる価値観 つきあひ	-.106	.064	-1.65	.098	-.231 .020
	異なる価値観 許容	-.045	.077	-.58	.559	-.196 .106
	不創発な意見への耐性	-.056	.055	-1.02	.306	-.164 .052
	定数	-.200	.177	-1.13	.258	-.547 .147
	定数					
	定数					
民主党	愛国主義	-.036	.050	-.74	.462	-.134 .061
	排外主義	.059	.055	1.08	.280	-.048 .166
	純化主義	.062	.059	1.05	.293	-.053 .177
	一般的信頼	.129	.065	2.36	.018	.022 .237
	異なる価値観 つきあひ	.064	.065	0.99	.324	-.063 .191
	異なる価値観 許容	-.043	.078	-.55	.579	-.195 .109
	不創発な意見への耐性	-.023	.057	-.40	.686	-.134 .088
	定数	.389	.184	2.12	.034	.029 .749
	定数					
	定数					
公明党	愛国主義	.028	.050	0.56	.579	-.070 .125
	排外主義	-.042	.054	-.77	.444	-.148 .065
	純化主義	.067	.059	1.13	.258	-.049 .182
	一般的信頼	.000	.055	0.00	1.000	-.108 .108
	異なる価値観 つきあひ	.009	.065	0.14	.892	-.119 .136
	異なる価値観 許容	.059	.078	0.75	.451	-.094 .211
	不創発な意見への耐性	.047	.057	0.84	.404	-.064 .159
	定数	.070	.185	0.38	.704	-.292 .432
	定数					
	定数					
日本維新の会	愛国主義	.037	.050	0.74	.461	-.061 .135
	排外主義	.069	.055	1.26	.208	-.038 .176
	純化主義	.000	.059	0.00	.999	-.116 .116
	一般的信頼	.025	.055	0.45	.656	-.084 .133
	異なる価値観 つきあひ	.062	.065	0.96	.337	-.065 .190
	異なる価値観 許容	-.025	.078	-.33	.744	-.178 .127
	不創発な意見への耐性	-.023	.057	-.40	.685	-.135 .089
	定数	.037	.185	0.20	.841	-.326 .400
	定数					
	定数					
日本共産党	愛国主義	-.087	.049	-1.75	.079	-.183 .010
	排外主義	-.024	.054	-.43	.665	-.130 .083
	純化主義	.127	.058	2.18	.029	.013 .241
	一般的信頼	.018	.055	0.33	.742	-.090 .126
	異なる価値観 つきあひ	-.013	.066	-.19	.848	-.142 .117
	異なる価値観 許容	-.055	.078	-.71	.478	-.208 .097
	不創発な意見への耐性	.061	.057	1.07	.283	-.050 .172
	定数	.486	.182	2.66	.008	.128 .843
	定数					
	定数					

目的変数	説明変数	係数	標準誤差	z	P> z	95% Conf. Interval
集団的自衛権容認	一般的信頼	-.010	.051	-0.19	.849	-.109 .080
	異なる価値観 つきあひ	.025	.059	0.43	.669	-.090 .141
	異なる価値観 許容	-.144	.069	-2.08	.037	-.280 -.008
	不創発な意見への耐性	.012	.052	0.23	.817	-.089 .113
	愛国主義	.272	.044	6.13	.000	.185 .358
	排外主義	.082	.049	1.89	.058	-.003 .188
	純化主義	.065	.054	1.21	.225	-.040 .171
	自由民主党	.220	.046	4.78	.000	.130 .311
	民主党	-.035	.044	-.79	.428	-.121 .051
	公明党	.009	.043	0.20	.840	-.076 .094
日本維新の会	一般的信頼	.046	.043	1.08	.282	-.038 .130
	日本共産党	-.195	.044	-4.48	.000	-.280 -.110
	外国訪問回数	.012	.046	0.25	.800	-.079 .102
	外国人労働機会	.025	.047	0.54	.592	-.067 .117
	性別 (女=1)	-.139	.049	-2.83	.005	-.236 -.043
	年齢	-.065	.055	-1.18	.239	-.173 .043
	教育年数	.064	.052	1.23	.219	-.038 .167
	雇用形態 (常時雇用)					
	経営者・役員	-.040	.047	-.85	.395	-.131 .052
	臨時・派遣等	-.076	.053	-1.43	.153	-.180 .028
無職 (育児・サービス)	一般的信頼	-.030	.047	-.64	.522	-.122 .062
	無職	-.077	.070	-1.10	.272	-.213 .060
	ブルー	.001	.052	0.02	.983	-.100 .102
	事務	-.020	.048	-.41	.685	-.114 .075
	専門	-.027	.052	-.52	.601	-.129 .075
	世帯収入 (ln)	-.059	.047	-.126	.908	-.151 .033
	定数	1.886	.655	2.88	.004	0.602 3.171
	定数					
	定数					
	定数					

Who Supported the “Right of Collective Defense”?: An Analysis of 2014 Matsumoto Survey

Ryuhei Tsuji (Faculty of Arts, Shinshu University)

【Abstract】

Who supported the “right of collective defense” in 2014? This issue was examined from the aspects of nationalism, tolerance and trust. A survey was conducted in Matsumoto City in September 2014, which was prior to Diet election held in December 2014, and a SEM for path model with latent variables was conducted. Those who supported LDP, patriotic persons, xenophobic persons, and males supported the “right of collective defense,” but those who supported JCP opposed to it. Those who did not tolerate others who had different values had a direct effect on support for the “right of collective defense,” but did not have a total effect on it.

Keywords: Political party approval, Nationalism, Tolerance and Trust

(2015年12月 4 日受理, 12月22日掲載承認)